

- ◆ 東海財務局では、地域の防災計画に即して、当局が所在する地域の防災組織「名城学区防災安心まちづくり委員会」との間において、災害発生時の非常用備蓄食料の提供などを内容とする覚書を締結したほか、民間事業者との間で、災害時の庁舎内自動販売機の飲料水について無償で提供を受けることについて覚書を締結。
- ◆ 昨今の大規模災害発生を踏まえ、災害発生時の迅速な復旧に資するべく、平成29年3月に地方公共団体の災害実務担当者を集め、「災害復旧補助申請実務に係る説明会」を当局で初めて開催。

## 1. 成果事例の概要等

### ①地域防災計画に即した支援協力等

○東海財務局より名古屋市に対して地域防災への協力を申し出たところ、他地域とは異なり同市防災計画において避難所運営が地域防災組織に委任されているため、同市が進める「地域防災協力事業所表示制度」(\*)に基づき、地域で協力支援体制を構築してほしい旨要請があった。

※地域と事業所において大規模災害時の支援協力に関する覚書締結など、地域での支援協力体制づくりを推進するもの



覚書を締結する「名城学区防災安心まちづくり委員会」と東海財務局

○そこで、当局が所在する名古屋市の地域防災組織「名城学区防災安心まちづくり委員会」と協議を重ね、大規模災害時における支援協力に関する覚書を平成28年11月に締結。

○また、当局庁舎内に自動販売機を設置している民間事業者との間で、災害時に自動販売機の飲料水について無償で提供を受けることについて覚書を締結。

### ②災害復旧補助申請実務に係る説明会の開催

○中部地方整備局、東海農政局と連携し、大規模災害発生時においても早期復旧が実現できるよう、熊本地震の状況説明を交え補助申請の実務についての説明会を29年3月に初めて開催。

## 2. これまでの成果と取組

### ①地域防災計画に即した支援協力等

○支援内容としては、同委員会が設置する避難所への避難者に対して、東海財務局が保有する物資や設備を提供。

- ・物資（飲料水270ℓ、アルファ米180食、乾パン90食以上）
- ・設備（消火器、AED、担架、当局庁舎1階トイレの利用）

○協定の締結により、地域の防災計画に即し、名古屋市の進める「自助・共助・公助に基づく防災まちづくり」の一環である「地域防災協力事業所制度」に官公庁として初めて参画し、有事の際の地域における支援協力体制に参画できた。

○従前、地域住民との直接的なつながりはなかったことから、地域の一員としての役割を果たしていくことで、地域での認知度・信頼性が向上。

### ②災害復旧補助申請実務に係る説明会の開催

○説明会には、各県・市町村等の実務担当者66団体・157名が参加。昨今の大規模災害発生状況を鑑み、関心の高さが窺われた。

○補助申請が少ない公共団体の参加もあり、有事の際の手続き等について広く周知でき、迅速な復旧に資するものとなったと思われる。

## 3. 今後の課題と東海財務局の対応

- 「地域防災計画に即した支援協力等」については、有事の際に機能するよう当局において規定上の整備を図りつつ、地域防災組織「名城学区防災安心まちづくり委員会」と連携・訓練を実施していくことも有用。
- 静岡・岐阜・津財務事務所においても、災害時の支援に係る協定等の締結について今後検討。
- 適切な災害復旧補助申請が行われることにより、迅速な復旧が実現することから、関係機関と連携した取組を継続していく。